

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	おおづ 「集落営農法人」ネットワーク 大津株式会社
氏名（肩書き）	とくなが こうじ 徳永 浩二（代表取締役社長）
所在地	熊本県菊池郡大津町陣内427
経営の概要	13の集落持株会で構成されている。（287名）JA.大津町 資本金・出資金 資本金 57,150,000円（出資金 77,150,000円） 令和3年度実績 経営面積：330ha（主食用米：1.5ha、飼料用米（SGS）：90.4ha、WCS：64ha、大豆：108.2ha、麦236.2ha…）SGS製造：768.4t TMR製造3,000t 作業員登録（OP、補助員）122名 社員11名（男性9名、女性2名）
取組の特徴	多様な人材を地域の担い手と考え、雇用の場を提供している。年齢性別に関係なく適材適所に雇用し、生涯現役で仕事ができる場を創造し、管理委託料や賃金の支払いで、だれもが活躍できる持続可能な地域を実現している。 Ksas(地図情報システム)により2,000筆以上の農地の管理し、10年以上のデータを蓄積することにより、生産性の向上を図っている。（地域へ情報のフィードバック） 生産した飼料用米（SGS）や飼料用稲（WCS）は、自社工場で牛の餌である発酵TMR（飼料用稲や地域の未利用資源等を混合し発酵させた飼料）に加工し、地域酪農家や肉用牛農家へ安心・安全・安価な餌を供給し自給率が高い資源循環型の農畜産業を実施している。
今後の展開	地域コミュニティ再構築のため、雇用の場として子供教育・高齢者支援事業が必要である。
意見・要望	恒久的に地域社会を維持していくためには総兼業（多様な担い手）でしか守れない。地域コミュニティ経営体の地域担い手として中心的位置付けが必要。 地域政策型経営体と産業政策型経営体の役割の明確化。

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	くまもとのうぎょうじょしこみゆにていー あぐるっか くまもと農業女史コミュニティー AguRokka																														
氏名（肩書き）	ながい かおり 永井 香織 （代表）																														
所在地	熊本県水俣市																														
経営の概要	<p>（役員構成）</p> <table> <tr> <td>代 表</td> <td>永井香織</td> <td>水俣</td> <td>／</td> <td>柑橘、マンゴー</td> </tr> <tr> <td>副代表</td> <td>佐藤智香</td> <td>阿蘇</td> <td>／</td> <td>高菜、羊</td> </tr> <tr> <td>副代表</td> <td>宮川水木</td> <td>宇城</td> <td>／</td> <td>洋蘭、いちご</td> </tr> <tr> <td>会 計</td> <td>蘇鉄 薫</td> <td>玉名</td> <td>／</td> <td>トマト</td> </tr> <tr> <td>会 計</td> <td>緒方幸代</td> <td>合志</td> <td>／</td> <td>鶏卵</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>森本 和</td> <td>菊池</td> <td>／</td> <td>トマト、米</td> </tr> </table> <p>熊本県全域を対象とした女性農業者の任意団体。 上記役員以外に現在約 10 名ほどのメンバーにより構成されている。 本年 2 月に発足。</p>	代 表	永井香織	水俣	／	柑橘、マンゴー	副代表	佐藤智香	阿蘇	／	高菜、羊	副代表	宮川水木	宇城	／	洋蘭、いちご	会 計	蘇鉄 薫	玉名	／	トマト	会 計	緒方幸代	合志	／	鶏卵	監査役	森本 和	菊池	／	トマト、米
代 表	永井香織	水俣	／	柑橘、マンゴー																											
副代表	佐藤智香	阿蘇	／	高菜、羊																											
副代表	宮川水木	宇城	／	洋蘭、いちご																											
会 計	蘇鉄 薫	玉名	／	トマト																											
会 計	緒方幸代	合志	／	鶏卵																											
監査役	森本 和	菊池	／	トマト、米																											
取組の特徴	<p>AguRokka は女性農業者たちが、活動や交流を通して共に成長し夢を実現していく事で、明るい農業の未来へ繋げる事を目的とし、以下の活動に取り組む団体である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 構成員の意識改革、スキルアップ 2 構成員の夢の実現 3 構成員の経営の発展 4 女性農業者の社会活躍促進と地位向上 5 持続可能な農業の実現 6 その他構成員が必要と判断する取組み 																														
今後の展開	<p>【2023 年度の活動予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内女性農業者向けイベントの開催（新規メンバー募集も含む） ・ 勉強会、来期活動検討会の開催 ・ ロゴマークの作成、SNS 等の開設 ・ その他団体活動に必要な物品等の調達 <p>将来的には地域ブロック毎の活動もできる規模に育てて行く。</p>																														

意見・要望

※別途スライドあり

私達が農業の未来にのぞむ事について（ワークショップの結果）

3位 職業としての魅力向上／2位 教育・PR（内外含む）

■ 課題

- ① 子供の職業選択肢に「農業」が入りづらい
- ② 一般の人が農業について学ぶ機会が少ない（大人子供含め）
- ③ 農業者の学ぶ機会が少ない
- ④ 消費者（世間）の農業や価格に関する理解

■ 対策等

- ① 義務教育期間の中に農業を組み込む（農に触れる機会を増やす）
- ② 遊びも含め農業を体験できる機会を増やす（体験、市民農園など）
- ③ 農業者が外部と交流・活躍する機会の創出（講師、アテンド業務など）
- ④ 農業者間の交流や学びの機会づくり

1位 収入の安定向上

■ 課題

- ① 価格の決定権がない
- ② 価格が生産コストに見合っていない
- ③ 豊作時は価格が暴落し、多量の廃棄が発生
- ④ 規格が厳しく、規格外がたくさん出る
- ⑤ 加工・6次産業に取り組む余裕がない

■ 対策等

- ① 経営管理方法の平準化（適正価格の算出根拠）
- ② 食糧保存・活用の検討（鮮度保存技術、加工品、その他活用方法の検討）
- ③ 現在の「規格」の考え方の見直し
- ④ 交付金等の検討（国土を守り環境保全・改善に貢献している事に対する交付金など）

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	かごしまけんけいざいのうぎょうきょうどうくみあいれんごうかい 鹿児島県経済農業協同組合連合会
氏名（肩書き）	しんむら こうじ 新村 浩二 （農産事業部部長）
所在地	鹿児島県鹿児島市鴨池新町 15 番
経営の概要	農畜産物の集荷・販売および農業生産や生活に必要な資材の供給 事業取扱高 3, 6 1 2 億円 （畜産 2, 074 億円, 園芸農産 824 億円, 生活 714 億円） 正会員数 19 会員, 准会員数 9 会員 職員数 346 名（他 嘱託職員・常備職員 56 名）
取組の特徴	令和 3 年 1 0 月に「耕畜連携プロジェクト」を立ち上げ、畜産部門と耕種部門の連携について取り組んできました。その一環として堆肥の活用をはかってきましたが、象徴的な取り組みとして令和 5 年 2 月には宮城県の稲わらと堆肥ペレットの広域流通実証を行いました。また肥料価格高騰もあり、令和 4 年 7 月に堆肥入り低コスト肥料の供給を開始しました。令和 5 年 3 月までの堆肥入り肥料の実績は 3, 046t となっています。さらにスマート農業への取り組みとして、ドローンによる受託防除も行っており、令和 5 年度の実績は 557ha となりました。粗飼料生産について、令和 5 年度は 221ha で取り組みを行っています。
今後の展開	堆肥入り低コスト肥料についてはアイテム数を 17 アイテムに拡大していますが、他の地域資源も活用しながら、みどりの食料システム戦略の化学肥料 3 割減に向けて積極的に取り組む方針です。また、これに対応するための堆肥ペレット製造施設を新設し、年間 3, 000t の堆肥ペレットを製造する計画です。ドローン受託防除についてはドローンを保有している生産者による作業受託組織の設立を目指しています。さらに受託施肥や粗飼料生産を行うコントラクター事業を検討しています。
意見・要望	国際情勢によって食料・肥料原料の輸入が現実不安定になるなど、食の安全保障は喫緊の課題です。このような中、肥料・飼料の国内での確保や活用がすすめられていますが、安定的に運営できるような仕組みが必要かと思えます。また、農家の生産コストを農畜産物価格に反映できるような仕組み作りとともに、消費者の理解が必要となると考えます。

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	ふくおかけんとちかいりょうじぎょうだんたいれんごうかい（みどりねっとふくおか） 福岡県土地改良事業団体連合会（水土里ネット福岡）
氏名（肩書き）	はんだ ひでひこ 半田 英彦（専務理事）
所在地	福岡県福岡市
経営の概要	福岡県内の農地や水路・農道などの農業用施設の整備を行う「農業農村整備事業」を行う市町村や土地改良区等との協同組織 ○ 会員：60市町村、91土地改良区等 ○ 会長：高木典雄（うきは市長・耳納山麓土地改良区理事長）
取組の特徴	○ 農業農村整備事業の調査・測量・設計並びに換地計画、処分等の業務 ○ 農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を支える地域の共同活動（草刈りや水路の泥上げ等）を行う多面的機能支払に関する業務 ○ ため池の適正な管理や、その機能と安全性を確保するため、管理者からの相談窓口である「福岡県ため池管理保全支援センター」の運営業務
今後の展開	○ 担い手への農地の集積・集約化や生産コストの削減、スマート農業の導入のための大区画化や排水対策事業の促進 ○ 流域治水を実現するため、ため池など老朽化が進む農業用施設の整備・補修による防災・減災対策の促進
意見・要望	食料・農業・農村基本法の見直しに当たり、食料情勢や気候変動などの近年の情勢に応じた規定を盛り込み、関連施策の充実強化を要望 ○ 不安定な食料情勢を踏まえ、「農地の区画の拡大、水田の汎用化」などの基盤整備の重要性・必要性を明記 ○ 人口減少社会の進展や突発事故の頻発化を踏まえ、「老朽化した農業水利施設の適切な更新」と併せ「農業生産基盤の保全管理」の重要性・必要性を明記 ○ 豪雨災害や大規模地震など頻発する災害を踏まえ、防災・減災対策の強化を明記 ○ 農業用排水施設を維持管理・保全し、公共的な役割を果たしている土地改良区の役割の重要性について明記 ○ 中山間地域等直接支払のみならず、多面的機能支払についてもその重要性・必要性を明記

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	イオン九州株式会社
氏名（肩書き）	食品コーディネーター部 地域・生産者支援チームマネージャー 福山 博久
所在地	福岡市博多区博多駅南二丁目 9 番 11 号
経営の概要	*九州内（一部山口）イオン・マックスバリュ・ホームワイド等 330 店舗*従業員数約 19000 名*売上約 4500 億円 *資本金約 50 億円 ■「お客様を原点に平和を追求し、人間を尊重し地域に貢献する」基本理念のもと、市場やお客様の変化を見据え、長期的な視点で持続可能な成長と地域に貢献し 「変革」と「挑戦」を続け「九州の成長とくらしの豊かさに貢献する」
取組の特徴	■農業に関わる取り組み→□契約産地における GAP の推進活動（GAP パートナーメンバー） □「あふの環プロジェクト活動」の取り組み→未来につながるお買い物の提案・アピールの取り組み*昨年サステナアワード優秀賞受賞） □発酵副生バイオマスを活用した農産物の生産依頼・販売拡大の取り組み（ブランド名→九州力作野菜・果物）□食品ループを活用した地域活性化の取り組み（昨年食品産業優良企業農林水大臣賞受賞）□温室ガス見える化商品の取り組み（農水実証実験参加）□フードアルチザンの活動の取り組み（地域に根づく独自の食の価値を継承していく事・日本の食文化を守り育てる・地域の産品を国内外への活動） ■食品アクセスの取り組み→フードドライブ（今年度 5 月時点約 280 拠点 累計約 80 トン） □今年 4 月度より移動販売スタート（大分由布市）等。
今後の展開	■イオングループ全体成長戦略→①デジタルシフトの加速と進化②サプライチェーン発想での独自価値の創造③新たな時代に対応したヘルス&ウェルネスの進化④イオン生活圏の創造⑤アジアシフトのさらなる加速。
意見・要望	●適正な価格形成（課題）→①市場流通が主体である事から相場での価格形成されやすい②その為契約産地の拡大などの取り組み（再生産価格での価格形成）が進まない、③又道の駅などの直売では、人件費等がカウントしていない場合が多くその日に売れる売価設定が多い。→この事から慣行品の多くは、品質（規格）と価格が不安定である→★価格形成の改善をどうするかが、さらなる経営規模の拡大の加速化・所得拡大・雇用拡大等につながり重要であると考えています。（★販売側としては、適正価格が適切に根拠に基づいて企業努力により、コストダウンができる事が可能である事が、重要と考えます） ●持続可能な農業の主流化（有機農産物の販売拡大にもつながる）課題→ ①慣行品（市場流通品）においては、規格・サイズ（基準）の選別が多いのに対して、有機栽培商品は、規格（サイズ基準）までの選別基準が少なく、消費者から見ると不揃

いで価格が高いイメージになりやすい→この規格・サイズ(基準)を少し見直す事で、作業効率化・食品ロス削減にもつながり有機農産物の販売拡大につながる可能性が広がると考えます。②有機野菜・果物の栽培において、単品大量栽培が進むように、行政等の後押しが必要と考えます。(現在有機の農家は、少量・多品種の栽培)④有機野菜・果物の栽培の技術の伝承も必要(普及員)⑤認定経費 毎年かかる認定継続経費等見直し⑤販売店舗等の行政等の後押しも必要(販売店では、利益につながりにくい)

●輸出施策(課題)→輸出拡大に向けては、①配送コスト削減が大きな課題であるその為 各社共同で配送のプラットフォームの仕組みをつくり効率的な配送がある程度できるようにもっと行政が後通しする必要があると考えます。②国内のブランドが海外では日本産でひとまとめされている→理由行政・各社バラバラで商談する為 安易に価格が安い方が海外バイヤーから採用されている。(有名な国内ブランドにおいては、ブランドの価値が落ちないような施策が必要ではないのか?)③国策として、特定の品目の設定を行い強化する必要性があるのでは?(例 韓国のパプリカ・イチゴ等)④現在輸出専用の産地を作らないと農薬等の基準が国によって違う事から国の後押しも必要(GAP 含む)

●環境に関する基本的施策→インフレ傾向・年金生活者の増加等消費者は、かなり価格に敏感である。おいしさ・機能性(体にいい)別として、持続可能な農産物の付加価値にいくら消費者がお金を払う事が可能なのがポイントである、環境負荷型農産物は、値段が慣行品とほぼ同等位であれば、慣行品より付加価値が付き勝つ事ができると考える、ここを達成する為の施策が今後必要と考える。

●食品アクセス(課題)経費の課題(例えば、お客様からお預かりした商品をフードバンク協会に配送する経費等)をどうするのか?→具体的に維持継続出来る様に行政がどうかかわるのか?検討をお願いしたい。

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	熊本県地域婦人会連絡協議会
氏名(肩書き)	荒木 ミドリ(会長)
所在地	熊本市中央区水道町14番21号
経営の概要	<p>熊本県下14郡市における地域婦人会の連絡協議会</p> <p>理事14名 会員数およそ1万人</p> <p>設立 昭和22年7月</p> <p>女性の地位向上・社会参画を目標に家庭人・消費者としてあらゆる分野に目を向ける活動を行ってきた。</p>
取組の特徴	<p>各郡市における校区単位で組織され、郡市及び県そして全国へと組織が繋がっている</p> <p>人づくり、地域づくりを柱に社会教育団体として地域や地域住民へ様々なボランティア活動を行っている。</p> <p>・青少年育成 ・環境問題 ・消費者としての問題 ・日赤奉仕団としての活動 ・交通安全対策 等様々な問題に取り組んでいる。</p>
今後の展開	<p>・地域食堂を開催し、子どもや親だけでなく高齢者へ安全安心な食事を提供し、同時に大学生等と子どもたちへの学習支援を行っていく。(熊本市地域婦人会)</p> <p>・エシカル消費を学び、消費者として人・社会・環境に配慮した生活を行うことに努める。</p> <p>・地産地消を実践し、無駄のない消費を務める。</p>
意見・要望	<p>消費者として、一番重要なことは安全な製品・商品を選ぶこと。しかし、昨今の物価上昇にはついていけない。</p> <p>安全安心で環境や人に配慮した製品・商品を供給できる体制づくりを求めます。</p>

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	うんぜんし 長崎県 雲仙市
氏名（肩書き）	うんぜんしちょう かなざわひでさぶろう 雲仙市長 金澤 秀三郎
所在地	長崎県雲仙市
経営の概要	<p>長崎県雲仙市は、平成17年10月11日に国見町、瑞穂町、吾妻町、愛野町、千々石町、小浜町、南串山町の7町が合併し、本年度で18年目に入ります。</p> <p>雲仙市の立地は、島原半島の北西部に位置しており、半島の中心にある、雲仙普賢岳を中心として、その裾野に農地が広がっております。</p> <p>地形は、雲仙山系の険しい山地とそれに連なる丘陵(きゅうりょう)地、及び海岸沿いの平野部からなり、総面積は214.31平方キロメートルであり、県全体(4094.64平方キロメートル)の約5.1%を占めております。</p> <p>本市の基幹産業は、農業及び観光であり、農業分野では、恵まれた気候・土壌条件を生かした多様な産地が形成され、バランスの取れた農業が展開されております。</p> <p>本市の基幹作物は、馬鈴薯、ブロッコリー、レタス、玉葱等の露地野菜と花き、イチゴ等の施設野菜、畜産の肉用牛、酪農、養豚経営が主であり、これに水稻を組み合わせた複合経営が主流となっております。</p> <p>近年では他の自治体と同様に、農業従事者の高齢化や後継者不足により農家数が減少しております。</p> <p>このため、農業生産性の向上や経営の安定化を目的とした農業生産基盤整備の推進、生産組織や認定農業者などの担い手の育成支援などに取り組んでおります。</p>

国におきましては、新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定に向け、担い手育成・確保を柱とした検証が進められており、本市もこうした動向を踏まえ、地域の特色を最大限に活かした農業の活性化を図っていくとともに、将来的に持続可能な豊かで魅力ある農業及び農村の振興に向け、取り組みを推進しています。

このような状況のなか、農業産出額におきましては、年々増加を続け、長崎県内ではトップの成績を誇っております。

- ・直近の産出額としましては、令和3年度約298億6千万円
(農水省データより)

令和3年度農業産出額より主な内容

順位	農畜産物	産出額
1	野菜	117億1千万円
2	畜産業	90億1千万円
3	いも類	65億1千万円

(農林水産省データより)

耕地面積：4,810ha (田：2,090ha、畑：2,710ha)
農業経営体数：2,239経営体

取組の特徴

取り組みの特徴といたしましては、市単独補助事業「光り輝く雲仙カアップ事業(農業5,600万円・畜産891万1千円・林務121万円)」(R5 予算額：6,612万1千円)を創設しており、その一部を紹介させていただきます。

まず、農業におきましては、ドローン本体の購入補助やドローンの免許取得補助や、施設栽培に必要な環境制御機器の導入に対する支援を実施し、収量の増加及び農業者の負担軽減に努めるとともに、作物の出荷調整用機器の導入や、高齢者や重量作物収穫支援のためアシストスーツ導入に対する支援も実施し、スマート農業の推進にも取り組んでおります。

新規就農者支援事業では、農業機械の導入並びに農業施設の整備に対する支援や、新規就農者移住促進に向けた事業に取り組み、若手農業者の確保に努めております。

農地利用推進事業では、増加を続ける耕作放棄地を農地として活用するため耕作放棄地対策事業として解消作業に掛かった経費の2分の1の補助を行っております。

農業機械効率アップ推進事業では、市内の農機具取扱店と連携し、高額化する農業機械のレンタル料の5分の2以内を補助しており、市内農業者であればどなたでもレンタル可能で、農業者は購入する必要がなく、用途に合った機械をレンタルすることができるため、経営コストの軽減につながっております。

畜産業におきましては、近年、悪臭等の苦情が多数発生しているため、その対策として、畜産環境衛生保全事業により、施設改善推進事業や、悪臭及び環境保全面での対応策として、環境衛生保全や堆肥流通促進に向けた事業に取り組んでおります。

林業におきましては、小規模私有林整備支援事業を創設し、保育間伐、搬出間伐、作業道開設への支援を実施しております。

そのほか、各種国県事業を活用し、農業経営の規模拡大や高付加価値化、経営コストの削減等に向けた取り組みを推進しており、特に、国庫補助事業である産地生産基盤パワーアップ事業は、長崎県内での取り組み件数は常に上位で、多い時には、県内の6割（R元年）を占め、また、畜産クラスター構築事業においても、多数取り組まれており、農業経営の改善に向け意欲的に施設整備等を計画する農家が多く所在する地域であることから、各種国県補助事業が採択された場合は、市としても可能な限り上乗せ支援を実施し、農家の経営面における負担軽減に努めております。

また、近年、台風、寒波等の気象災害等により農家経営が厳しい状況が見受けられるため、農業収入保険制度への加入を促進するための個人負担分の掛金の30%以内上限30万円の支援を実施しております。

新型コロナウイルス感染症や、世界情勢の影響による肥料・飼料・資材高騰に対しても支援を実施し、農家の経営安定を図っております。

<p>今後の展開</p>	<p>本市の農業が直面する最大のテーマは、農業を持続可能な産業へ発展・確立するため、所得向上を図るということに集約されます。</p> <p>そのためには、農林水産業が抱える「担い手不足」、「高齢化」、「取引価格の低迷」、「生産資材の高騰」などの諸問題に対し、「作業効率の改善」、「生産環境の改善」、「消費者ニーズに対する柔軟な対応」、「ブランド化」、「高付加価値化」などに取り組むことが重要です。</p> <p>加えて、本市が有する「雲仙温泉」「小浜温泉」などの地域資源を最大限に活用しつつ、他産業や関連機関とも密接に連携しながら、足腰の強い農林水産業の振興を図っていくことが重要です。</p> <p>そのため新規就農者の確保対策に努め、経営基盤強化のための圃場整備事業の推進、農家の生産性の効率化、省力化を図るため、スマート農業の推進が必要であると考えております。</p>
<p>意見・要望</p>	<p>雲仙市では、多くの圃場整備事業に取り組んでおりますが、近年事業費が高騰し、農業者及び市の負担も増加しております。さらに、肥料価格の高騰など経営コストが増加する中で、将来に渡り持続可能で安定的な農業経営を目指すためには基盤整備は不可欠であることから、国、県におきましても引き続き事業に対する支援と採択要件の緩和をお願い致します。</p> <p>また、耕作放棄地対策事業を市独自で実施しておりますが、国、県においても優良農地を確保するために、農家取り組みやすい事業の創設などを要望致します。</p>

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」

法人名	いっぱんしゃだんほうじんきゅうしゅうけいざいれんごうかい 一般社団法人 九州経済連合会
氏名（肩書き）	こうら なおき 小浦 直樹（地域共創部 参事）
所在地	福岡県福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号 電気ビル共創館6階
組織の概要	創 立：1961年（昭和36年） 会員数：約1,000社 目 的：本会は、産業経済に関する諸問題を調査研究し、九州地方における経済界の意見を取りまとめて、その実現を図り、同地域経済の総合的な振興を通じて我が国経済の発展に寄与することを目的に各種事業に取り組んでいます。
取組の特徴	【農業に関する主な取り組み】 ① 農業の労働力・担い手不足解消及び農的関係人口拡大に向けた取り組み ② 中山間地域におけるスマート農業モデルづくりの検討
今後の展開	①、②ともに九州各県への展開を検討
意見・要望	○職業として選ばれる「稼げる農業」の実現に向けた官民一体の取り組み強化 ・農業の多様な担い手（UIJターン・地元就農、外国人の就農促進、や法人化・企業参入等）の確保・育成及び活用 ・適正な価格形成の仕組み構築と消費者・事業者の理解醸成 ・農産物の輸出促進及び高付加価値化